

製品及びサービス条件

本製品及びサービス条件は、当社の全製品に適用される Clarivate 規約を補足するものであり、当社のプラットフォームやウェブサイトを通じてアクセスされる特定の製品、又は注文書、作業明細書、その他の注文書類（総称して「注文書」といいます）に記載されている特定の製品に適用されます。以下に記載のない製品の注文を行った場合又はアクセスを行っている場合、お客様の注文に本製品及びサービス条件は適用されません。「当社」及び「Clarivate」とは、注文書に記載される Clarivate の企業体をいい、「お客様」とは、注文書に記載されるお客様の企業体をいいます。本製品及びサービス条件に定義のない用語は、Clarivate 規約で定義されている意味を有します。

法令等アップデートサービス

1. サービス 法令等アップデートサービス（「法令等アップデート」といいます）がお客様の注文書に記載されている場合、当社のお客様に対し、以下に記載の通り、各法域における法律や規則に関するアップデート情報を提供します。法令等アップデートの利用には、Clarivate が提供する IP マネジメントソフトウェアの有効なライセンスが必要です。FoundationIP 及び Ipendo ソフトウェアについては、お客様のソフトウェア上で法令等アップデートの配信設定が自動的に有効となるため、当社が提供するアップデート情報が適切に配信され使用できる状態になっているか、お客様側の設定を確認してください。その他のソフトウェアについては、管理サービスも併せてご購入いただいている場合を除き、お客様自身でソフトウェア内にアップデート情報を取り込む必要があります。

2. 対象データ 当社は、以下の表に定める知的財産の種類及び法域について、知的財産権の審査手続きや維持に関連する特定の日付の計算である法令等アップデートを提供します。当社は、適宜、法律等アップデートの充実化に努め、対象範囲や法域を変更する場合があります。別段の記載がない限り、法令等アップデートには、特許、商標、意匠、実用新案が含まれます。対象となる法令及び法域は、以下の通りです。

関連する法律又は規則	対象となる法域*
優先権の期限	パリ条約の法域
優先権証明書の提出期限	主要法域
方式審査に関する期限、審査請求の期限、オフィス・アクションの期限、使用等にかかる要件（商標出願）を含む、一次手続きの期限やアクション	主要法域
異議申立の期限	主要法域
更新料支払いの期限	主要及びその他の法域
更新料支払いの猶予期間	主要及びその他の法域
名目的な実施の要件（該当する場合）	主要及びその他の法域
使用の証明の要件（商標）	主要及びその他の法域
加盟国	主要法区域

*「主要法域」とは、オーストラリア、カナダ、中国、ドイツ、日本、英国、米国、欧州連合（商標および意匠のみ）、欧州特許庁（特許出願のみ）、マドリッド協定議定書（国際商標のみ）、特許協力条約（国際特許出願のみ）をいいます。「その他の法域」とは、各知的財産に関して当社が現在又は将来把握する法律情報の対象国又はその他の知的財産法域をいい、随時通知するものです。

3. 管理サービス 管理サービスがお客様の注文書に記載されている場合、当社のお客様に対し、法令等アップデート設定（ワークフローや関連するテーブルの計算ルール、作成、コンフィギュレーションを含み

ます) のインポート及びコンフィギュレーションのためのコンサルティングサービスを提供します(「法令等アップデート管理」といいます)。知的財産法の設定が1年以上アップデートされていないお客様に対しては、追加料金が適用される場合があります。法令等アップデート管理の初回納品に先立ち、当社は、お客様ソフトウェアのコンフィギュレーション及び環境をマッピングします。ソフトウェアコンフィギュレーション及び環境の重大な変更に伴う追加マッピングや関連コンサルティングサービスには、追加料金が必要となります。法令等アップデート管理には、カスタムコンフィギュレーション(お客様が作成したワークフロー、計算ルール、レター、ステータスリマインダーなど)に関するサポートは含まれません。当社は、このような追加サービスに対して料金を請求する権利を留保します。

お客様は、当社と協力し、各法令等アップデート管理の納品後5営業日以内に内容の確認と承認を行うお客様側担当者を指名しなければなりません。お客様と当社が、法令等アップデート管理をオンサイトで提供することが適切であると合意した場合、当社は、合理的かつ実施可能な限り速やかにそれを実施するものとします。お客様は当社に対し、旅費、宿泊費を含む、全ての費用を支払うものとします。

4. 免責 当社は、法令等アップデートを提供するにあたり、商業的に合理的な努力を払い、信頼できる情報源を利用していますが、法令等の正確性、完全性、解釈、文書要件、又は出願に使用される書式について、いかなる保証も行いません。当社は法律事務所又は特許事務所ではなく、法令等アップデートは法的助言ではありません。

最終更新：2021年11月